

令和6年度第7回朝日町総合教育会議 会議録

令和6年2月25日（火曜日）

午後11時02分から午前12時11分

エコミュージアムコアセンター創遊館会議室

出席者 朝日町長 鈴木 浩幸
朝日町教育委員会
教育長 堀 俊一
委員 五十嵐義一
委員 井上 幸弘
委員 橋間 博美
委員 海野 睦

職務のため出席した者の職氏名

教育文化課長 伊藤 淳
主幹兼指導主事 高橋 昭彦
課長補佐兼学校教育係長 菊地早百合
主 査 佐久間 淳
指導主事 齊藤 絵里

1. 開 会

課長の進行及び開会宣言

2. あいさつ

町 長 あさひ未来学園の開校延期については、町全体に及ぼす影響が非常に大きい。特に該当する小学5年生は、義務教育学校に入ることができない。保護者、町民の方々にも多大な心配、ご迷惑をおかけした。3月議会定例会の折、条例改正の議案件を提出する。開校延期による町民の皆さんへの影響が甚大だということについて、強く反省を申し上げ、責任の所在をはっきりさせるべきと判断し、私並びに教育長の給与を3月から5月までの3か月間、私については10%、教育長については5%削減の条例案を提出させていただく。私は執行責任者という立場から、教育長については教育行政の責任者という立場で同様をお願いしたいという申し出があったことを確認させていただく。体制そのものも少人数で、まだまだ不十分だったと反省している。令和7年度4月からの人事についてもこの件を踏まえて反省し、きちんとした体制で対応していけるように進める必要がある。人事内示の折にも示し、どういった工夫を持っていけるか教育長と相談させていただきながら進めている。皆様方にも多大なご迷惑をおかけした。今後ご意見ご指導をいただきながら進めさせていただきたい。

教育長 今年度7回目の会議となる。今年度は校名の決定など、義務教育学校創設に関わる様々な最終判断という位置づけでの会議も多かった。改めて感謝申し上げる。

3. 協議事項

伊藤課長より会議の招集者である町長を議長とすることを確認し、了承を得る。

- 議長（町長）** 「(1) あさひ未来学園開校延期に伴う説明会について」「(2) あさひ未来学園創設準備進捗状況について」に関し、説明を求めた。
- 佐久間** 資料に基づき説明。
- 議長（町長）** 皆さんから意見を伺いたい。
- 五十嵐** 概ね新しい学校に期待を持っていると捉えた。そういう気持ちを踏まえて、これからも頑張っていたきたい。
- 井 上** 新聞は見通しが甘いという報道の方がセンセーショナルで書きやすい。いろいろな質問があるが、学校をどうしていくのかという前向きな意見と捉えた。
- 橋 間** 真摯に答えているし、建設に向けて頑張っている。保護者の方々も協力して下さる。経済を考えると大変な世の中になっている。ネットニュースでは用地は整備したが学校を建てられる見込みがないという事例もある。不安もあるが、みんなで作っていききたい。
- 海 野** 心配していたよりも、前向きに捉えていただいている。協力して下さると思うので、進んでいければいいと思う。
- 教育長** 委員の皆様から力強い後押しをいただいた。説明会の折にも、1年延ばしてよく考えていいものを作ってほしいというご意見もあった。その後押しを力強いご意見として承り、これからこの事業を進めてまいりたいと新たな決意を持っている。
- 井 上** Web ニュースで学校入札の不調を知った。詳しくは見えていないが、桜島の学校で入札が不調になって進んでいない。ここから状況がどう変わり、その額でできるのか心配である。
- 橋 間** 鹿児島県の桜島小中学校は、50億円ぐらいの予算だったが資材の高騰などで11億増え、補正予算を組んだという事例だった。
- 議長（町長）** 朝日町としては、何とか11年には開校できるように進めている。なお、町の来年度予算について、潤沢であるという状況ではない。学校建設については国の補助、過疎債を充当していく。尋常な額ではない過疎債だが、各方面に伺っている。総務省には、昨年と先週も総務課長と伺い、対応をお願いしている。8年までの過疎債については、対応していただけるということで話をしている。残り2年についても対応いただく。総務省担当部局からも同席いただき、進めている。過疎債も含めて、60億の範囲内で収まるように対応いただきたい。
- 佐久間** 桜島学校の話は私達もよく存じ上げている。校名募集のチラシは桜島学校のものを参考にした。その後の動向も追っており、当初計画していた年度に開校できなくなったが、その際旧校舎で開校するかどうかのアンケートをとり、そこで開校することにしたようだ。米沢市の南成中学校の例では、令和3年度に実施設計を組んで工事を発注した段階では58億だった。それが今は74億まで膨れている。ニュースにはなっていないが、20%以上の増加になっていることを確認している。
- 工事費の上昇に伴って、文科省の補助金も例年上がっている。令和5年度から6年度にかけて、補助金の算定基礎数値単価が10%上がった。6年度から7年度にかけてもさらに10%上げている。朝日町の場合、国庫補助は大体20億を見ており、それが2か年で

10%ずつ上がっている。確定はしていないが、一昨年と比べると4億程度は国庫補助も増える計算になる。

佐久間

「(2) あさひ未来学園創設準備進捗状況について」資料に基づき説明。

今直面している新たな課題(地権者)についても補足して説明。

特筆事項としては、12日に説明会を開催。20日は農業委員会の定例会に出席した。間もなく農業振興地域の除外手続き等が本格的に始まる。何度か農業委員会で説明はしているが、来月の定例会で本格的な説明をする予定なので、その前段で現在の進捗状況等を伝えた。28日金曜日に開校準備通信の第6号の発行を予定している。

今後の予定として、ハード関係は建築設計業者の選定プロポーザルが4月。ソフト関係については、令和6年度の準備委員会専門部会の活動は2月をもって終了する。交代する委員等の確認後、令和7年度は5月に再開する予定。合わせて制服学用品に関するアンケートを年度明けの5月か6月ごろ実施予定。

議長(町長)

皆さんから意見を伺いたい。

五十嵐

山交バスとスクールバスについてうまくいきそうなことを聞いたが、まだそこまで進んではないのか。

伊藤

そこまでは進んでいない。アンケートでも山交バスではなくてスクールバスという意見が多かった。専門部会の考え方としては山交バスを利用しないで通学したいということを考えている。それから先についてはこれから検討していく。

佐久間

バスについては、朝日中学校の横井校長先生から具体的な話を上げていただいている。令和5年度の4時台のバスは4時26分だった。令和6年度、3月下旬に突然15分短縮されて4時11分になった。15分短縮されたことによって、学校のカリキュラムを大きく変更せざるを得なかった。バス時間の変更によって、学校のカリキュラムが制限されることは本来あってはならないことであり、3月下旬に提示されたことで対応に苦慮した。これからも同じことが起こる可能性は十分にあるというのであればスクールバスでお願いしたいということだった。

五十嵐

全部をスクールバスにするのであれば、山交から路線バスを廃止すると言われる恐れはないのか。

議長(町長)

今はないが、そういった話が山交から出てくる可能性は多分にある。子供たちに焦点を合わせることが大事である。これからさらに協議を進めていく。

教育長

専門部会では西川町の事例も参考にしている。小中学校はスクールバスとして町営バスを使っている。それ以外にも町営バスを運行して高校生の通学の足を確保している。朝日町で山交バスが廃線になったらどうなっていくのか、最終的には町長の判断になるかと思うが、考えていかなければならない。廃線になった場合、残る公共交通機関はタクシーだけになる。果たしてそれだけでいいのか、政治的な判断もあると思われる。私たちが考えなければならないのは、1年生から9年生までの通学についてであり、それが中心となるべき課題である。

井上

山交バスの今回の時刻表改訂は中学校にとって不利益となるものだった。赤字路線であるという事情があったとしても中学校(利用者)に十分な配慮が欲しかった。ここは腹をくくって、高校生と高齢者の実態に合わせて考えていけば良いのではないのか。ずっと補助金を出してかわりを保つ必要はないのではないのか。

議長(町長)

前向きなご意見ありがたい。私の立場として、この件に関しては子供目線で考えていく。

町民目線ではどうあるべきか、ということも考えながら対応していく。民間事業者である山交の社としての考え方もあるだろう。これまでの経緯から井上委員がおっしゃったような考え方も山交側ではあるだろうと想像する。相手のあることなので、ここではっきり申し上げることはできないが、町としては町民目線で対応していく。

議長（町長） 「（3）その他について」何かあれば。

井上 岩波新書の「教員不足」と「学校がつまらない～公立学校の崩壊～」を読んだ。東京では1,000人規模の大きい義務教育学校をつくっている。小中学校で授業時間が違うので頻繁にチャイムが鳴り、イベントもたくさんある。人数が多すぎるので他の子に対して関心がなくなる、勤務する教員は転出を希望するような状況もあるようだ。すべての義務教育学校に当てはまるわけではないが、人を配置して上手くいっているところもある。4-3-2の形や中学校教員が小学校に乗り入れることは良いと思っていたが、中学校の教員にしてみれば、授業時間が増えるのではないかと。そう考えると、教員の働き方はどうなのかと考える。教員の配置について小学校と中学校の場合と4-3-2の場合で違ってくるのかどうか調べる必要がある。県内の学校や長野の学校では4-3-2でうまくいっているところがあるが、本当にそうなのか。本には、5年生の扱いがこれまでとは大きく変わることも載っていた。教科担任制になることや5・6年生でテストが行われているところもあるようだ。これらのことについて十分に確かめる必要がある。また、教員免許についてどのようになるのか。細かいことでクリアしなければならないことがたくさん出てくるのではないだろうか。

教育長 教員免許のことについて、法律では小・中両方持っていなければならない。ただし、当面の間は単免でよい、となっている。当面の間とはずっとだろう。現在も臨時免許という制度があり、取得すると3年間有効になる。今の先生方は単免という方がほとんどである。制度的にはクリアできるだろう。中学校教員の授業時数が増えるという心配について、現在朝日中学校では、週に1回しかない授業もある。授業は29コマある。教科によって授業だけで25、26時間の先生もいるが、音楽の先生は3時間である。現状として技能教科の先生は置けない。現在もそのようになっており、いわゆる五教科の先生を揃えることに注力している。残りの教科は非常勤講師という形で授業だけ教える方が来ているが、それでも足りないので、臨時免許で教えている。現在も朝日中学校で33人以上40人までのさんさんプランに該当するかしないかの学級があるが、そこには非常勤講師をつけることになっており、教科の授業を持つこともある。義務教育学校になる11年度も県の政策は同じようにあるので、間違いなく教員数は減るがそれは学級数が減るからである。現状よりも学級数が明らかに減るので、西五百川小分と大谷小分の先生方はいなくなるが、結論を言えば、宮宿小と朝日中の教員が合わさった人数で学校が運営される予定である。町としてはこれまで4つの学校に学習生活指導員を配置しているが、一つの学校に集中することになり、様々な場面で面倒を見てくれる大人が増えることになる。授業時間については、小学校45分、中学校50分だが、次回の学習指導要領改訂で、波型表示になる予想。つまり小学校は40分～45分、中学校は45分～50分というようになるので、45分で揃えられそうだ。先行して中学校で45分授業を実施しているところがある。小学校でも午前中に5時間を組んでいる学校もある。そのあたりをうまく組み合わせることによって、私達が目指している1年生から9年生までの学年を超えた交流が可能になる。例えば1～4年生までは中間休みがあるが、5年生以上はなくして

給食が始まる時間から掃除が終わって5時間が始まるまでは同じように過ごすということを意図的に組むことができるのではないかと考えている。さらに、各校で行われている学校行事をできるもの・できないもの・何のためにするのかというところから考え直し、学校運営部会で話をした後、教育課程部会で検討することになる。準備の段階で細かいところをどんどん検討して、様々な懸念を払拭しながら進めたい。

議長（町長） 我々もわからないところを教育長から教えていただいた。今後も様々な疑問点が出てくると思うが、その都度クリアしていくように、町だけでできないことは県にお願いする、国にお願いするような場面があれば、私も出番として頑張っていきたいと思う。

4. 閉 会

以上協議し、午前12時11分に第7回朝日町総合教育会議の会議を閉じた。

町 長

教 育 長

調 製 職 員 佐久間 淳